

2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月7日

上場会社名 東京インキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4635 URL <https://www.tokyoink.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀川 聡

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長兼理財部長 (氏名) 中村 真次 TEL 03-5902-7652

四半期報告書提出予定日 2023年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	10,695	5.7	166		407	770.8	301	647.1
2023年3月期第1四半期	10,114	0.7	90		46	86.6	40	79.9

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 649百万円 (%) 2023年3月期第1四半期 11百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	115.17	
2023年3月期第1四半期	15.41	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	48,565	27,705	56.7	10,498.89
2023年3月期	47,797	27,265	56.7	10,333.05

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 27,529百万円 2023年3月期 27,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		80.00		80.00	160.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		40.00		60.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 特別配当40円00銭

(注) 2023年3月期 期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 特別配当40円00銭

(注) 2024年3月期(予想) 年間配当の内訳 普通配当80円00銭 創立100周年記念配当(期末)20円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,900	10.4	200		270	83.5	200	75.6	76.27
通期	47,400	9.2	1,000		1,130	76.4	870	47.1	331.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	2,725,758 株	2023年3月期	2,725,758 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	103,664 株	2023年3月期	103,688 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	2,622,087 株	2023年3月期1Q	2,622,459 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが第5類に移行したことで、社会経済活動正常化への動きが一段と進み、企業業績・個人消費ともに緩やかな回復基調が継続されました。一方で、原材料価格の高止まり、円安とエネルギーコスト上昇等の影響により物価高が続いており、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

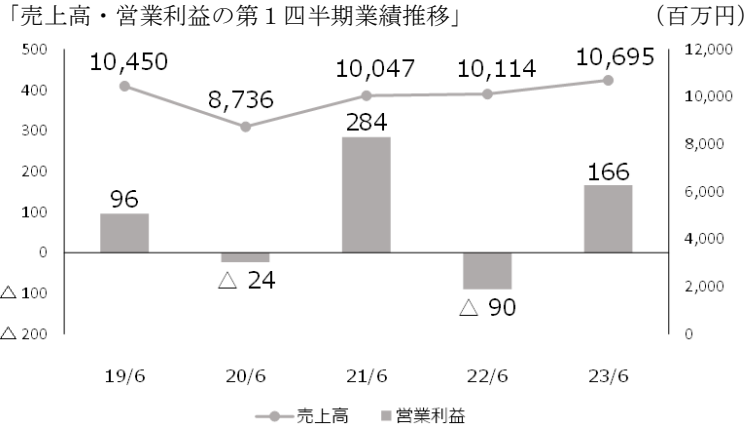
このような状況の中、当社グループは、競争力強化と顧客満足の上昇および事業領域の拡大を進めたことに加え、製品の販売価格改定が一定程度進捗したことにより、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。また、営業利益は売上高が増加したことに加え、さまざまなコスト削減活動を実施した結果、同様に増加いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が106億9千5百万円で前年同四半期比5億8千万円の増収（5.7%増）、営業利益は1億6千6百万円で前年同四半期比2億5千6百万円の増益（前年同四半期は9千万円の営業損失）、経常利益は円安による為替評価増等により4億7百万円で前年同四半期比3億6千万円の増益（770.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億1百万円で前年同四半期比2億6千1百万円の増益（647.1%増）となりました。

今後も日本経済の緩やかな回復は続くと思っておりますが、物価高や海外経済の減速等による当社グループ業績に対する影響が不透明であるため、引き続き市況を注視しながら対応してまいります。

(単位：百万円)

	23年3月期 第1四半期	24年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	10,114	10,695	580	5.7%
営業利益又は営業損失（△）	△90	166	256	—
経常利益	46	407	360	770.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	40	301	261	647.1%

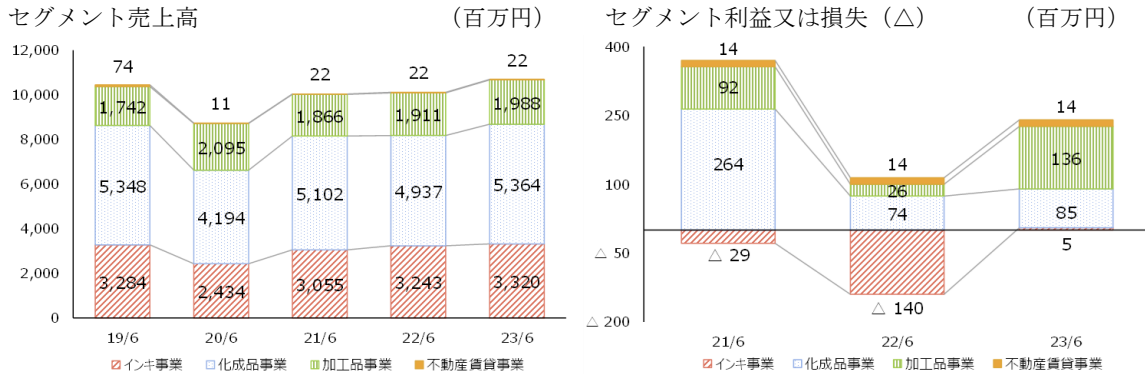


次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

当社グループの報告セグメントはインキ事業、化成品事業、加工品事業、不動産賃貸事業から構成されており、当第1四半期の売上高とセグメント利益の構成は以下のとおりであります。

詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」をご参照ください。

第1四半期業績推移



(インキ事業)

オフセットインキおよび印刷用材料は、産業構造の変化に伴う市場縮小が継続する中、重点顧客への販売強化に努めてまいりました。そのような状況下、製品販売価格改定が一定程度進捗したことにより、前年同四半期に比べ売上高は増加いたしました。利益は売上高が増加したことに加え、前期末に実施した固定資産の減損処理に伴う減価償却費の減少等により増加いたしました。

グラビアインキは、新規顧客の開拓および製品販売価格改定が進捗したものの、贈答用の販売が低調であったため、売上高は前年同四半期並みとなりました。一方、高利益率製品である機能性インキが伸長したことで、損失幅は縮小いたしました。

インクジェットインキは、建材用途、メディカル用途等の自社製品が低調に推移し、欧米向け受託製品の需要回復が遅れているものの、市況が悪化していた前年同四半期に比べると、売上高は増加いたしました。利益は前年同四半期並みとなりました。

この結果、さまざまなコスト削減活動の効果もあり、下記の表に記載のとおり、インキ事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ増収増益となりました。

インキ事業につきましては、オフセットインキは産業構造の変化に伴う市場縮小が継続する中で、重点顧客販売によるシェア維持へ取組んでおり、今後更なる事業構造改革に努めてまいります。グラビアインキは軟包装分野での需要が堅調に推移、インクジェットインキの産業用途需要は徐々に回復し、市場拡大することを見込んでおり、拡販に努めてまいります。事業全体を通じて収益力向上に向けて製品ポートフォリオの再構築を進めてまいります。

(単位：百万円)

	23年3月期 第1四半期	24年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	3,243	3,320	77	2.4%
セグメント利益又は損失(△)	△140	5	145	—

(化成品事業)

自動車用マスターバッチおよび樹脂コンパウンドは、半導体不足の緩和に伴う国内自動車生産台数増加の影響により、前年同四半期に比べ売上高は大きく増加いたしました。

包装材・容器用マスターバッチは、インバウンド需要が回復傾向にあることで一部製品の売上高が増加いたしました。また、物価高に伴い消費意欲が低下した影響等により、前年同四半期に比べ売上高は減少いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、化成品事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、製品販売価格改定が未だ十分ではなかったものの、前年同四半期に比べ増収となりました。また、利益は、原材料価格およびエネルギーコストの上昇に対して製品販売価格改定が十分ではないものの、タイ国連結子会社が好調であり、前年同四半期に比べ増益となりました。

今後の化成品事業を取り巻く各製品の市場環境につきましては、自動車用マスターバッチおよび樹脂コンパウンドは、国内自動車生産回復の継続により堅調に推移すると見込んでおります。一方、包装材・容器用マスターバッチは、環境対応の加速化による市場縮小の継続が考えられますので、昨今の環境問題への関心の高まりを機会と捉え、エネルギーコストを抑える液状マスターバッチやバイオプラスチックベースの着色剤等の環境に配慮した製品の開発・拡販、リサイクル材活用等、サーキュラーエコノミーに貢献できる取り組みを推し進めてまいります。

(単位：百万円)

	23年3月期 第1四半期	24年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	4,937	5,364	426	8.6%
セグメント利益	74	85	10	14.3%

(加工品事業)

ネトロン®(注)は、一部の農水産物用途の包装資材が低調であったものの、工業材料である水処理用資材の輸出需要が引き続き堅調に推移いたしました。また、製品販売価格改定が一定程度進捗したことにより、前年同四半期に比べ売上高は増加いたしました。一方、原材料価格およびエネルギーコストの上昇に対して製品販売価格改定が十分ではなく、利益は減少いたしました。

一軸延伸フィルムは、ダンボール用途が低調であったものの、食品包装用途が堅調に推移いたしました。また、製品販売価格改定が進捗したことにより、前年同四半期に比べ売上高および利益ともに増加いたしました。

土木資材は、昨年発生した豪雨災害の復興需要の影響等により、主力製品であるジオセルが好調に推移したことで、前年同四半期に比べ売上高および利益ともに増加いたしました。

農業資材は、燃油価格上昇の影響により保温資材等の高機能製品が好調でありましたが、国内農業における産業構造の変化に伴う市場縮小により汎用製品の需要が低迷した影響が大きく、前年同四半期に比べ売上高は減少いたしました。一方、前年同四半期に発生した一時的な要因の販管費が当期は発生しなかったことにより、利益は増加いたしました。

この結果、さまざまなコスト削減活動の効果もあり、下記の表に記載のとおり、加工品事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ増収増益となりました。

今後の加工品事業を取り巻く各製品の市場環境につきましては、ネトロン®の水処理用資材の需要は引き続き伸長し、土木資材は豪雨等の災害が頻発していることから、国が定める「国土強靱化計画」に沿った防災・減災用途の需要が増加すると見込んでおります。

水処理用資材や土木資材などの市場の伸長が期待できる分野におきましては、生産能力の増強や新製品開発・拡販等を推し進めるとともに、包装資材や農業資材におきましては、昨今の環境問題への関心の高まりを機会と捉え、バイオプラスチックベースの環境対応製品の開発・拡販を進めてまいります。

(注) ネトロン®は三井化学株式会社の登録商標です。

(単位：百万円)

	23年3月期 第1四半期	24年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	1,911	1,988	76	4.0%
セグメント利益	26	136	110	421.7%

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、賃貸戸建て住宅「パレットパークタウン」および本社ビル賃貸オフィスの稼働が堅調に推移いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、不動産賃貸事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期並みとなりました。

(単位：百万円)

	23年3月期 第1四半期	24年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	22	22	0	0.3%
セグメント利益	14	14	△0	△1.3%

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期	2024年3月期 第1四半期	増減額	増減率
資産	47,797	48,565	768	1.6%
負債	20,531	20,860	328	1.6%
純資産	27,265	27,705	440	1.6%

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は485億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6千8百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加1億8千7百万円、受取手形の減少8千6百万円、電子記録債権の増加9千6百万円、売掛金の減少3億7千万円、棚卸資産の増加3億8千5百万円、有形固定資産の減少4千4百万円および投資有価証券の時価上昇等に伴う増加4億4千4百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は208億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千8百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2億4千7百万円、短期借入金の増加7億8千万円、1年内返済予定の長期借入金の減少8千万円、未払費用の減少1億5百万円、長期借入金の減少1億3千6百万円および繰延税金負債の増加2億5千2百万円等によるものです。

(純資産)

純資産の部は277億5百万円となり前連結会計年度末に比べ4億4千万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加9千2百万円およびその他の包括利益累計額の増加3億4千2百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績に関しましては、円安や原材料価格の高止まり、エネルギーコストの上昇等景気の先行きが不透明な状況が見込まれますが、製品の販売価格改定が一定程度進捗しております。また、為替相場が円安基調にあり、為替相場の動向等先行き不透明な状況であることから、現時点において、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想(2023年5月15日公表)に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。今後、連結業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,375	3,562
受取手形	1,305	1,219
電子記録債権	4,530	4,626
売掛金	9,798	9,428
商品及び製品	4,789	5,110
仕掛品	2,090	2,112
原材料及び貯蔵品	2,614	2,657
その他	405	474
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	28,899	29,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,577	5,597
機械装置及び運搬具(純額)	2,592	2,475
工具、器具及び備品(純額)	334	344
土地	2,736	2,739
リース資産(純額)	113	102
建設仮勘定	693	744
有形固定資産合計	12,048	12,004
無形固定資産		
その他	536	512
無形固定資産合計	536	512
投資その他の資産		
投資有価証券	4,071	4,516
繰延税金資産	27	25
退職給付に係る資産	662	743
その他	1,601	1,632
貸倒引当金	△51	△52
投資その他の資産合計	6,312	6,865
固定資産合計	18,897	19,383
資産合計	47,797	48,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,713	9,465
短期借入金	3,560	4,340
1年内返済予定の長期借入金	1,192	1,112
リース債務	70	63
未払法人税等	21	12
賞与引当金	404	128
未払消費税等	88	143
未払費用	1,000	894
その他	448	556
流動負債合計	16,498	16,718
固定負債		
長期借入金	2,631	2,494
リース債務	99	88
繰延税金負債	806	1,059
役員退職慰労引当金	223	223
退職給付に係る負債	82	85
その他	188	189
固定負債合計	4,033	4,141
負債合計	20,531	20,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,526	2,526
利益剰余金	20,524	20,616
自己株式	△263	△263
株主資本合計	26,033	26,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512	837
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	463	485
退職給付に係る調整累計額	85	81
その他の包括利益累計額合計	1,060	1,403
非支配株主持分	171	176
純資産合計	27,265	27,705
負債純資産合計	47,797	48,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	10,114	10,695
売上原価	8,772	9,134
売上総利益	1,342	1,561
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	370	352
賞与	78	71
福利厚生費	89	85
減価償却費	77	63
賞与引当金繰入額	57	35
退職給付費用	7	12
通信交通費	44	45
荷造及び発送費	294	298
その他	412	431
販売費及び一般管理費合計	1,432	1,394
営業利益又は営業損失(△)	△90	166
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	68	68
出資分配益	39	50
為替差益	28	110
その他	24	23
営業外収益合計	161	255
営業外費用		
支払利息	9	7
雑損失	8	-
その他	6	6
営業外費用合計	23	14
経常利益	46	407
特別利益		
投資有価証券売却益	50	42
特別利益合計	50	42
特別損失		
固定資産除売却損	7	5
支払補償金	21	-
特別損失合計	29	5
税金等調整前四半期純利益	67	445
法人税、住民税及び事業税	25	19
法人税等調整額	4	118
法人税等合計	29	138
四半期純利益	37	306
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	40	301

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	37	306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△179	325
繰延ヘッジ損益	-	△0
為替換算調整勘定	145	21
退職給付に係る調整額	△14	△4
その他の包括利益合計	△49	342
四半期包括利益	△11	649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9	644
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業	化成品 事業	加工品 事業	不動産賃貸 事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	3,243	4,937	1,911	22	10,114	10,114
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	16	—	—	16	16
計	3,244	4,954	1,911	22	10,131	10,131
セグメント利益又は損失(△)	△140	74	26	14	△25	△25

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△25
全社費用(注)	△65
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△90

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	3,320	5,364	1,988	22	10,695	10,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	22	-	-	22	22
計	3,320	5,387	1,988	22	10,718	10,718
セグメント利益	5	85	136	14	241	241

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	241
全社費用（注）	△72
その他の調整額	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	166

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。